

議論延長戦 泥沼化も

ブラックバス規制

特定外来生物の指定で最大の焦点になっていたブラックバスが、指定第1陣リストに入らないことが19日決まった。今後半年間続ける「指定に向けた検討」について、指定を求める漁業関係者は「半年後に指定される」と受け止め、指定に反対する釣り業界関係者は「指定を前提としない」と解釈してみせる。双方に配慮したあいまいな対応は、この先の議論をいっそう泥沼化させる可能性もある。

近藤 幸夫
秋山惣一郎

環境省は「妥協」 推進・反対派調整に難航

この日午後、東京・霞が関で開かれた4回目の専門家会合。環境省は冒頭で、オオクチバス指定の先送りを示した。同省が配布した報告案の文書「オオクチバスの取り扱いについて」は、「生態系への被害を否定できない」「人為的な放流が推定される」「これ以上の分布を抑制するのに外来生物法は効果的」などと議論を総括しつつ、「半年をめどに指定に向けた検討を進める」と決着を先送りする内容だった。

これに対し、指定派の一部からは「半年先延ばしは我々に何のメリットもない。釣り業界の都合に左右されるのはおかしい」と、即時指定を求める強硬意見が噴出。一方、反対派からは「半年は『できるだけ早く』指定は『指定を視野に』に変更できないか」と、文書を弱める要求が出されるなど、報告案のとりまとめは暗礁に乗り上げかけた。

結局、多紀保彦座長が「半年というのは混乱を少なくして、規制も釣りもうまくいく道を探る期間だ」ととりなすなどして、報告案は何とか決めたものの、多紀座長自身が「玉虫色」と表現する結果に終わった。

会合終了後、指定を求める全国水面漁業協同組合連合会の橋本

啓芳専務理事は「組合員には、指定準備のために半年間必要と説明するしかない」と顔を曇らせた。一方、指定反対の中心となってきた日本釣振興会の高宮俊諦副会長は、「苦渋の選択」としつつも、「環境省は指定ありきの延長ではないと説明していた」と指摘した。

環境省内にも、今回の指定を求める声は強かった。小池環境相も「指定すればいいじゃない」「時期は何かならないの？」と、6月の外来生物法施行と同時の指定にこだわった。

だが、一方的に指定すれば、駆除や密放流防止へ協力が欠かせない釣り愛好者らの反発を招く。無条件や期限なしの延期では、指定派から批判を浴びる――。事務方の判断は、議論の先送りだった。

「政治配慮」にじむ

こだわった。

だが、一方的に指定すれば、駆除や密放流防止へ協力が欠かせない釣り愛好者らの反発を招く。無条件や期限なしの延期では、指定派から批判を浴びる――。事務方の判断は、議論の先送りだった。

最終的な文書が決定したのは、会合前日の18日夕。それが、指定派には指定が前提と耳打ちし、

反対派には指定を明言しないことで妥協を図るといふ戦略だった。

超党派の国会議員47人で組織する釣魚議員連盟（綿貫民輔会長）は「オオクチバスは釣りを通じて青少年の育成などに役立つ」として指定に反対してきた。環境省幹部は「指定派、反

討する。報告案は、上部の委員会に当たる21日の魚類をまとめた。学識経験者や関係者らでつくる合同調査委員会を設置し、その調査結果を踏まえて検討する。

報告案は、上部の委員会に当たる21日の魚類をまとめた。学識経験者や関係者らでつくる合同調査委員会を設置し、その調査結果を踏まえて検討する。

ブラックバスの特定外来生物指定をめぐる争点



争点	指定派	指定反対派
被害	現在の調査結果でバスの生態系にかかわる被害は明らか	バスの全体的な生息状況や生態系への影響調査は不十分
分布拡大	新たな密放流による分布域拡大の可能性は否定できない	拡散があるとしても、その原因は不明
規制	外来生物法による規制は効果的である	現段階での規制は関連業者が大きな影響を受けるため不適切

対派双方の国会議員から多くの電話を受けた」と明かし、政界での両論へも配慮したことをにじませた。

漁獲減って

「歯がゆい」

ニゴロブナやホンモロコなど十数種類の固有な魚がいる琵琶湖では、74年に初めてオオクチバスが見つかり、80年代から急増。滋賀県は85年度に450万円かけて外来魚駆除事業を始め、03年度には1億5500万円を投入、03年4月からは県条例で、ブラックバスを含む外来魚を釣った場合のリリース（再放流）を禁じた。

「バスの腹を割くと、アユやモロコなどが詰まっている。やっと法も動いたと思ったのに歯がゆい」。琵琶湖沿岸の同県守山市の漁師、戸田直弘さん（43）は、指定見送りに声を荒らげる。所属する守山漁協の漁獲量は85年の約146

トから03年には約35トへ、漁獲高も約6分の1の約4700万円へ減った。

新潟・福島県境の奥只見湖でも99年、バスが大量に見つかった。湖に注ぐ北ノ又川は81年、全国で初めてイワナやヤマメの終年禁漁区域になったが、孵化した稚魚が湖にたどりついても、バスに食べられてしまう恐れがある。新潟県水産課は「組織的な密放流としか考えられない」としている。

これまでの議論では駆除の地域と方法が問題になってきたため、環境省は「調査委で駆除のモデル事業が進めば、公に反対する理由がなくなる」として、半年後の指定に自信を見せる。同省幹部は「匍匐前進だが、確実に前に進んでいる」と言う。しかし、反対派は「基本的なスタンスは変えていない」と主張しており、半年後に激しい対立が再燃しない保証はない。